

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	29,379,569	28,864,284	実質収支比率	3.7	6.1		
市町村名	小林市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	28,665,806	27,899,094	経常収支比率	93.0	91.1		
					首都	×	歳入歳出差引	713,763	965,190	(※1)	(97.3)	(96.4)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	175,608	66,018	標準財政規模	14,619,712	14,815,877		
					中部	×	実質収支	538,155	899,172	財政力指数	0.37	0.36		
人口	27年国調(人)	46,221	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-361,017	118,686	公債費負担比率	17.4	17.5		
	22年国調(人)	48,270			山振	○	積立金	284,478	104,080	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.2			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	47,090	第1次	27年国調	4,784	5,248	低開発	○	積立金取崩し額	241,000	-	-		
	うち日本人(人)	46,678		指数表選定	○	実質単年度収支	-317,539	222,766	連結実質赤字比率	-	-			
	28.01.01(人)	47,646	第2次	22年国調	21.4	22.8	基準財政収入額	4,645,253	4,438,223	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	47,294				基準財政需要額	12,186,736	11,915,090						
	増減率(%)	-1.2						標準税収入額等	5,884,321	5,594,093				
	うち日本人(%)	-1.3	第3次					経常経費充当一般財源等	13,573,908	13,790,217				
面積(km ²)	562.95						歳入一般財源等	17,940,065	18,016,284					
人口密度(人/km ²)	82													
世帯数(世帯)	19,498													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,258,354	28,891,144			
	市区町村長	1	7,880		一般職員	392	1,234,800	3,150	うち公的資金	24,009,569	23,679,614			
	副市区町村長	1	6,290		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,246,165	1,150,427			
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	40	137,640	3,441	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,690		教育公務員	6	20,970	3,495	土地開発基金現在高	766,291	766,203			
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,960,793	1,917,315			
	議会議員	18	3,130		合計	398	1,255,770	3,155	財政調整基金	633,244	722,821			
						ラスバイレス指数	97.7			減債基金	633,244	722,821		
										その他特定目的基金	6,486,309	5,990,001		

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	小林市国民健康保険事業特別会計	(8)	小林市水道事業会計	(10)	小林市簡易水道事業特別会計	(14)	西諸広域行政事務組合 一般会計	(21)	ハーメックのじり	
(2)	小林市物品購入特別会計	(5)	小林市介護保険事業特別会計	(9)	小林市病院事業会計	(11)	小林市食肉センター事業特別会計	(15)	霧島美化センター	(22)	のじりアグリサービス	
(3)	西諸地区いじめ問題対策専門委員会特別会計	(6)	西諸地域介護認定審査事業特別会計			(12)	小林市農業集落排水事業特別会計	(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(23)	のじり農産加工センター	
		(7)	小林市後期高齢者医療事業特別会計			(13)	小林市下水道事業特別会計	(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(24)	小林まちづくり	
								(18)	宮崎県市町村総合事務組合			
								(19)	宮崎県市町村総合事務組合(特別会計)			
								(20)	宮崎県自治会館管理組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,816,944	16.4	4,656,906	33.4	普通税	4,655,417	96.6	37,426	議会費	193,496	0.7	-	193,496	
地方譲与税	278,697	0.9	278,697	2.0	法定普通税	4,655,417	96.6	37,426	総務費	4,959,529	17.3	906,194	2,981,980	
利子割交付金	3,138	0.0	3,138	0.0	市町村民税	1,779,313	36.9	37,426	民生費	9,237,073	32.2	15,353	4,519,578	
配当割交付金	6,715	0.0	6,715	0.0	個人均等割	70,980	1.5	-	衛生費	1,861,672	6.5	88,105	1,735,020	
株式等譲渡所得割交付金	6,245	0.0	6,245	0.0	所得割	1,414,091	29.4	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	820,040	2.8	820,040	5.9	法人均等割	105,551	2.2	-	農林水産業費	2,620,158	9.1	441,750	1,084,646	
ゴルフ場利用税交付金	7,458	0.0	7,458	0.1	法人税割	188,691	3.9	37,426	商工費	695,855	2.4	58,663	397,822	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,319,156	48.1	-	土木費	2,906,094	10.1	2,303,638	1,050,751	
自動車取得税交付金	31,377	0.1	31,377	0.2	うち純固定資産税	2,162,242	44.9	-	消防費	752,914	2.6	47,685	639,054	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,761	3.7	-	教育費	2,070,177	7.2	423,041	1,472,596	
地方特例交付金	15,607	0.1	15,607	0.1	市町村たばこ税	378,187	7.9	-	災害復旧費	203,854	0.7	-	8,152	
地方交付税	9,080,790	30.9	8,088,749	58.0	鉦産税	-	-	-	公債費	3,144,500	11.0	-	3,122,723	
普通交付税	8,088,749	27.5	8,088,749	58.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支支出金	20,484	0.1	20,484	20,484	
特別交付税	992,041	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	161,527	3.4	-	歳出合計	28,665,806	100.0	4,304,913	17,226,302	
(一般財源計)	15,067,011	51.3	13,914,932	99.8	法定目的税	161,527	3.4	-						
交通安全対策特別交付金	9,424	0.0	9,424	0.1	入湯税	1,489	0.0	-						
分担金・負担金	296,647	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	275,715	0.9	6,699	0.0	都市計画税	160,038	3.3	-						
手数料	33,737	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,998,348	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,968,755	6.7	-	-	合計	4,816,944	100.0	37,426						
財産収入	77,167	0.3	14,392	0.1										
寄附金	1,077,586	3.7	-	-										
繰入金	1,147,891	3.9	-	-										
繰越金	965,190	3.3	-	-										
諸収入	1,223,656	4.2	1,735	0.0										
地方債	3,238,442	11.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	646,642	2.2	-	-										
歳入合計	29,379,569	100.0	13,947,182	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.4	93.7
現・計	98.5	94.9
市町村民税	98.0	91.3
純固定資産税	98.0	91.3

区分	平成28年度	平成27年度
合計	3,579,179	245,616
下水道	443,950	-18,506
病院	368,117	8,026
簡易水道	134,508	13,472
と畜場	123,792	99
国民健康保険	738,323	134
その他	1,770,489	356

区分	平成28年度	平成27年度
合計	4,508,767	979,061
うち人件費	69,752	69,752
普通建設事業費	4,304,913	970,909
うち補助	1,532,425	89,292
うち単独	2,620,939	813,994
災害復旧事業費	203,854	8,152
失業対策事業費	-	-
歳出合計	28,665,806	17,226,302

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 宮崎県小山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, income from other accounts, local bond current balance, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general accounting income, capital adequacy ratio, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special municipalities with columns for organization name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general accounting income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status of local public corporations and financial support from local public entities with columns for organization name, operating income, net assets, income from local public corporations, local public corporation subsidies, local public corporation payments, local public corporation debt, local public corporation loss, local public corporation surplus, general accounting income, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

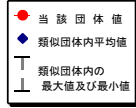
Large table showing public debt service burden and future liability status, including columns for district, fiscal year, debt service ratio, and various liability metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

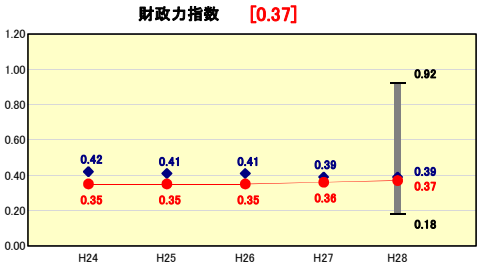
宮崎県小林市

人口	47,090	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	46,678	人(H29.1.1現在)			
面積	562.95	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	29,379,569	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	28,665,806	千円	実質公債費比率	10.4	%
実質収支	538,155	千円	将来負担比率	93.5	%
標準財政規模	14,619,712	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
地方債現在高	29,258,354	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

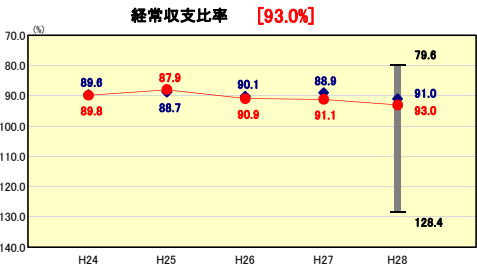
財政力



類似団体内順位 60/128 全国平均 0.50 宮崎県平均 0.36

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年国勢調査33.7%)等により税収が少ないため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 今後とも定員管理適正化による人件費の削減など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

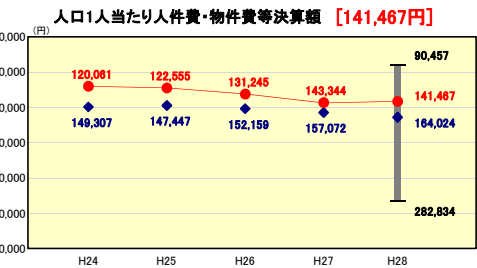
財政構造の弾力性



類似団体内順位 80/128 全国平均 92.5 宮崎県平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 扶助費及び公債費の水準が高く、類似団体平均を上回っている。歳出は前年度と比べ減少しているが、それを上回る額の地方交付税減少により、全体として1.9ポイントの増となった。
 新行政改革大綱に則った「健全で効率的・効果的な行政運営の推進」により、その他の経常経費を含めた歳出の削減に努める。

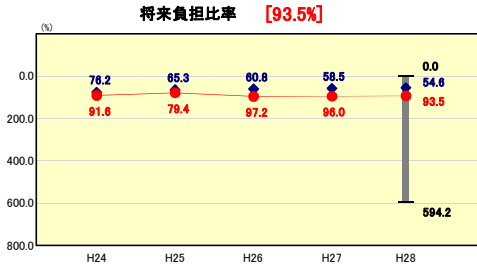
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/128 全国平均 123,135 宮崎県平均 131,042

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口千人当たりの職員数や基本給・諸手当の水準は類似団体と比較して低く、また消防業務などを一部事務組合で行っているなど、人件費は類似団体の平均を下回っている。
 また、物件費について、今後も抑制に努めていく必要がある。

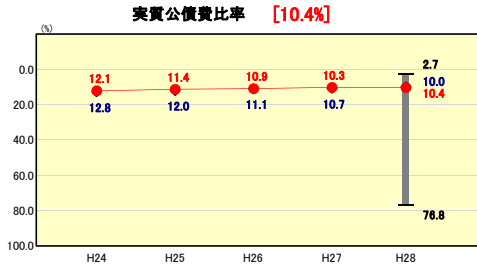
将来負担の状況



類似団体内順位 95/128 全国平均 34.5 宮崎県平均 19.5

将来負担比率の分析欄
 普通交付税の減少等により標準財政規模は減少したものの、ふるさと寄附金を原資とした基金の増加等により、将来負担比率は前年度よりも2.5ポイント減少したが、類似団体平均との比較では高い水準にある。
 新庁舎建設等の大型事業により地方債残高が増加することが見込まれるが、地方債についてはこれまでと同様に交付税措置の有利なものを活用するなど、引き続き将来負担比率の抑制を図る必要がある。

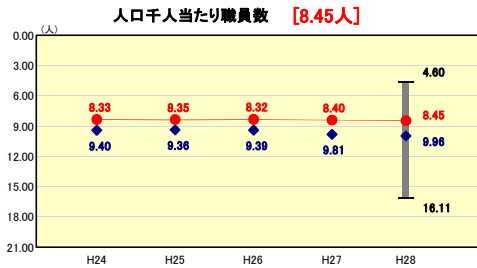
公債費負担の状況



類似団体内順位 77/128 全国平均 6.9 宮崎県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄
 普通交付税の減少や新庁舎建設等の大型事業実施の影響で、実質公債費比率は前年度と比較して0.1ポイント上昇した。
 合併算定替の段階的縮減により普通交付税は減少する見込みだが、地方債についてはこれまでと同様に交付税措置の有利なものを活用するなど、実質公債比率の抑制に努める。

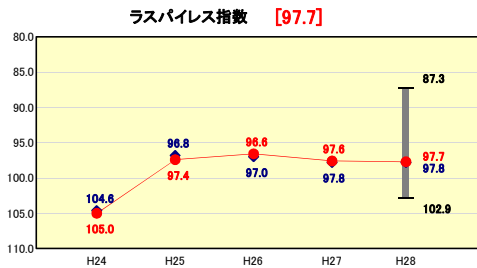
定員管理の状況



類似団体内順位 37/128 全国平均 7.90 宮崎県平均 7.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理の適正化を推進するため、指定管理者制度の導入や新規採用職員を退職予定者の2/3程度に抑えるなど職員数の削減に取り組んでおり、比率はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均も下回っている。
 今後も健全で効率的・効果的な行政運営のため、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 59/128 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 昨年度より0.1ポイント上昇したものの、類似団体平均は下回っている。
 合併を行った平成21年度以降、新規職員採用数を退職予定者の2/3程度に抑制するなどの定員管理を行っており、今後も他市町村の給与水準均衡に考慮しつつ、適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

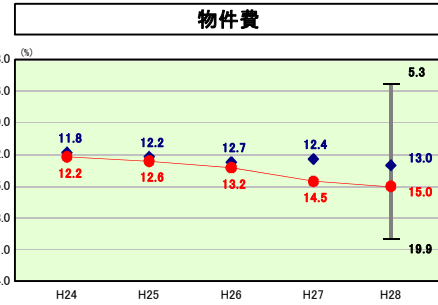
宮崎県小林市

経常収支比率の分析

人口	47,090	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	46,678	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	562.95	km ²	実公債費比率	10.4	%
歳入総額	29,379,569	千円	将来負担比率	93.5	%
歳出総額	28,665,806	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	538,155	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	14,619,712	千円			
地方債現在高	29,258,354	千円			

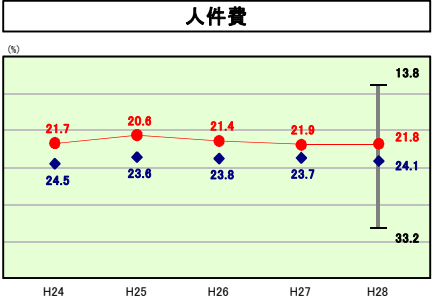
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



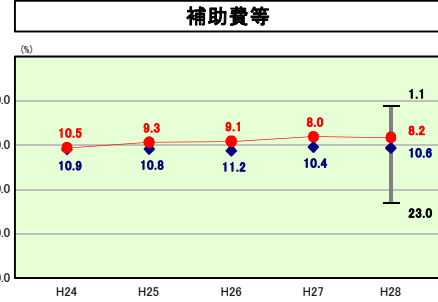
物件費の分析欄

臨時職員賃金の増加等により、前年度よりも比率が上昇した。行政評価による事務事業の見直し等により、物件費全体の圧縮に取り組んでいく必要がある。



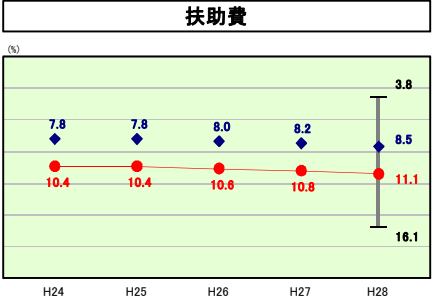
人件費の分析欄

職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低いため、経常収支比率の人件費分は類似団体平均を下回っている。しかし、H25から任期付短時間勤務職員分が増え、今後はそれも含めて人件費全体の適正化を図っていく必要がある。



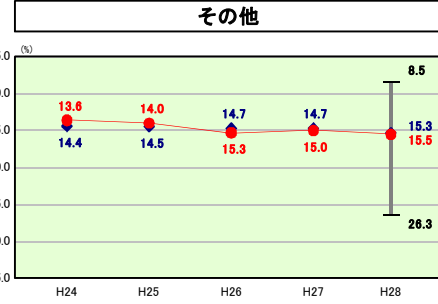
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っているものの、今後一部事務組合発行債の償還額の増加に伴う一部事務組合への負担金の増加等により増加する見込みである。市の単独事業で行っている、各団体や個人に対する補助金については、基準や評価方法を見直すなどし、適正化を図る必要がある。



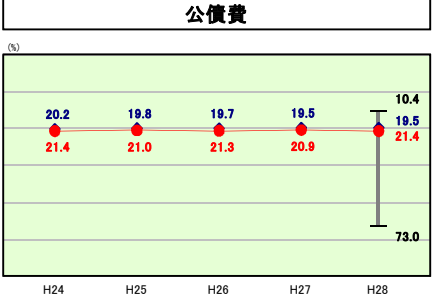
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、障がい者支援事業費や認定こども園運営負担金の増加等により上昇傾向にある。各種単独事業の見直しを進めるなど、比率上昇の抑制を図っていく必要がある。



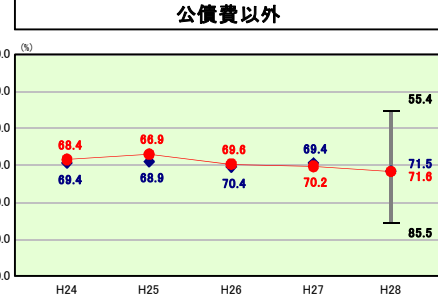
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後も繰出基準に沿った繰出を行うなど、歳出の抑制を図る必要がある。



公債費の分析欄

経常収支比率は類似団体平均を1.9ポイント、平成27年度を0.5ポイント上回っている。学校給食センター整備や小学校校舎の改築、新庁舎建設等、近年大型の事業が集中していることで、今後も公債費の増加が見込まれる。地方債発行額を元金償還額以内に抑えるなどの取組により、公債費の伸びを抑制していく必要がある。



公債費以外の分析欄

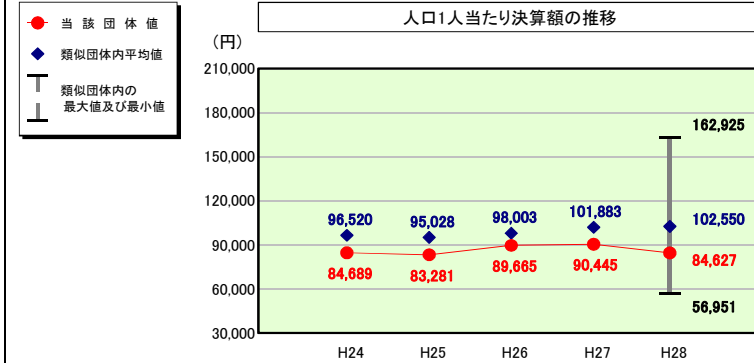
補助費等はわずかに減少傾向にあるが、他は横ばい又は上昇傾向にあり、特に扶助費が類似団体平均を上回っていることなどから、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。今後も住民サービスの低下を招かないよう配慮しつつ、各種単独事業の見直しを進めるなど、削減の努力を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮崎県小林市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

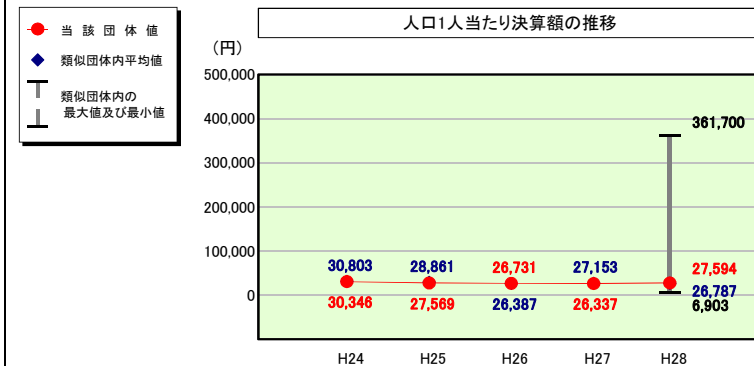
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,519,480	74,739	88,814	▲ 15.8
賃金(物件費)	203,463	4,321	7,348	▲ 41.2
一部事務組合負担金(補助費等)	443,899	9,427	9,064	▲ 4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	316	7	917	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134	3	3,976	▲ 99.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,752	1,481	2,094	▲ 29.3
▲退職金	▲ 251,949	▲ 5,350	▲ 9,674	▲ 44.7
合計	3,985,095	84,627	102,550	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.45	9.96	▲ 1.51
ラスパイレース指数	97.7	97.8	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

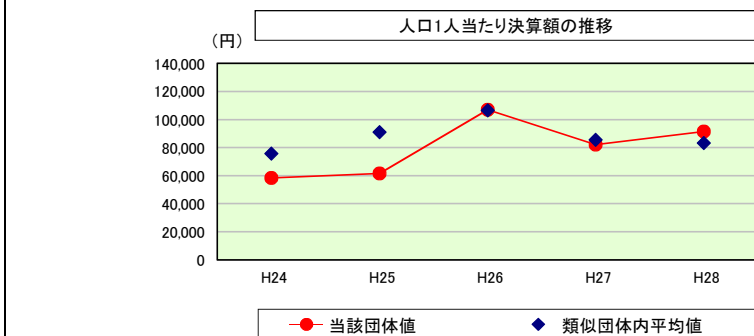


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,144,500	66,776	68,120	▲ 2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	673,498	14,302	17,609	▲ 18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	73,390	1,559	2,944	▲ 47.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,492	180	1,200	▲ 85.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 167,321	▲ 3,553	▲ 3,946	▲ 10.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,433,139	▲ 51,670	▲ 59,158	▲ 12.7
合計	1,299,420	27,594	26,787	3.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

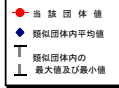
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,840,196	58,397	16.0	75,709	12.7	3.3
うち単独分	1,714,821	35,258	0.6	35,212	0.0	0.6
H25	2,985,995	61,587	5.5	90,961	20.1	▲ 14.6
うち単独分	1,855,197	38,264	8.5	37,720	7.1	1.4
H26	5,149,528	107,086	73.9	106,614	17.2	56.7
うち単独分	3,697,612	76,893	101.0	45,545	20.7	80.3
H27	3,906,991	82,000	▲ 23.4	85,459	▲ 19.8	▲ 3.6
うち単独分	2,820,162	59,190	▲ 23.0	44,378	▲ 2.6	▲ 20.4
H28	4,304,913	91,419	11.5	83,280	▲ 2.5	14.0
うち単独分	2,620,939	55,658	▲ 6.0	43,123	▲ 2.8	▲ 3.2
過去5年間平均	3,837,525	80,098	16.7	88,405	5.5	11.2
うち単独分	2,541,746	53,053	16.2	41,196	4.5	11.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

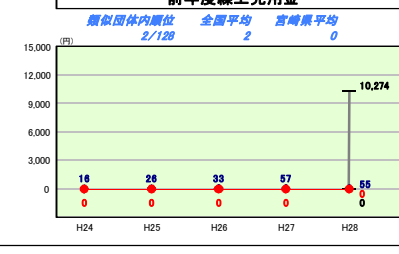
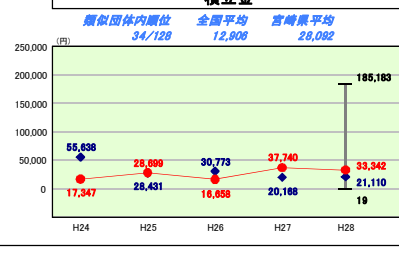
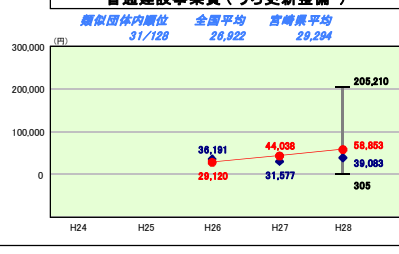
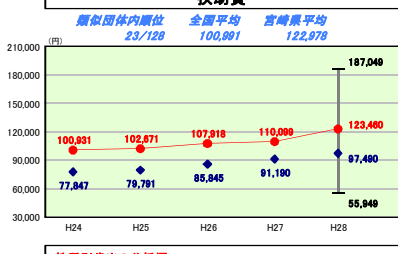
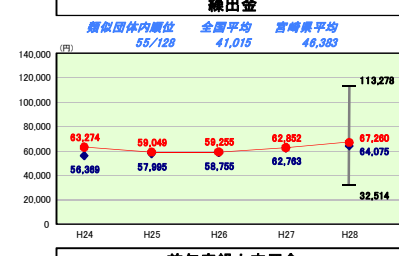
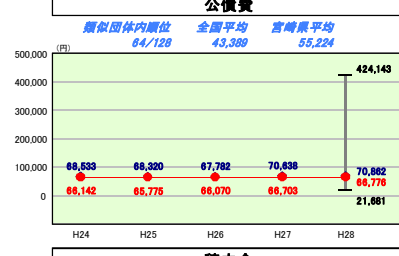
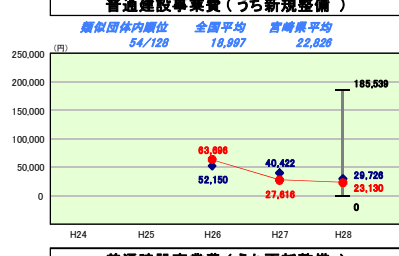
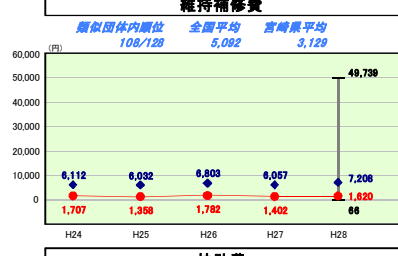
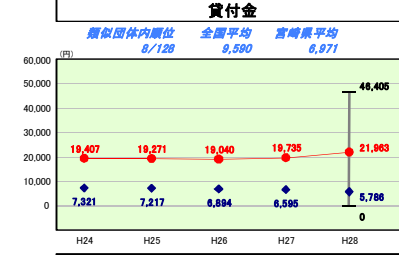
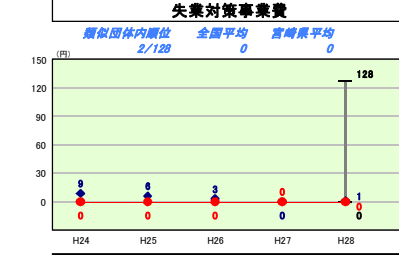
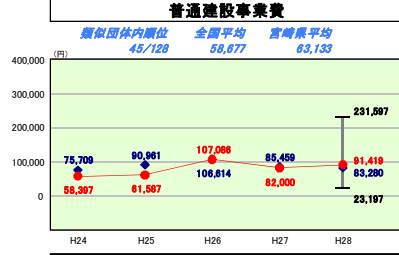
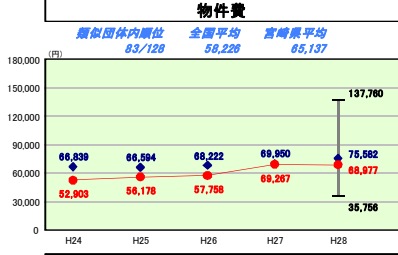
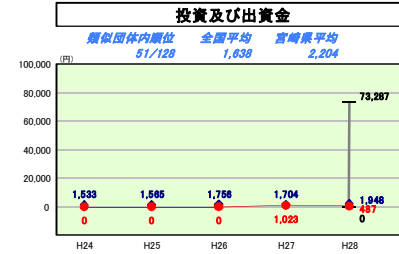
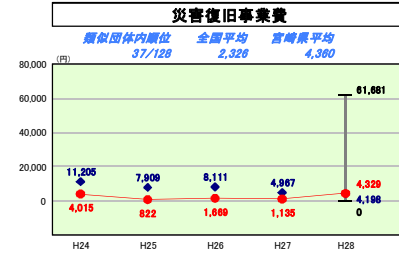
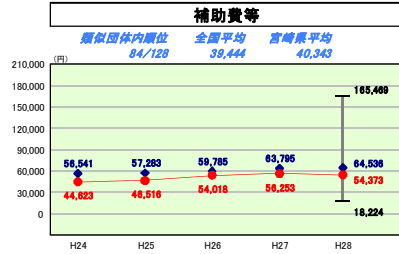
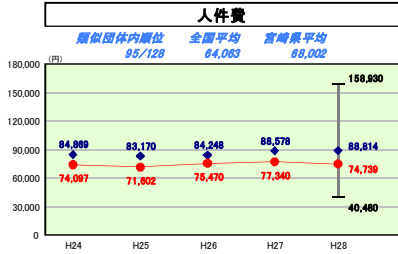
平成28年度

宮崎県小林市

人口	47,090	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,678	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	562.95	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	29,379,569	千円	将来負担比率	93.5	%
歳出総額	28,665,606	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	538,155	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	14,619,712	千円			
地方債残高	29,258,354	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

扶助費は、住民一人当たり123,460円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。障がい者支援事業費や認定こども園の運営負担金が増加しており、扶助費全体として増加傾向である。
 普通建設事業のうち更新整備は、市営住宅の建て替え等により住民一人当たり58,853円と増加しており、類似団体平均値より高い値となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

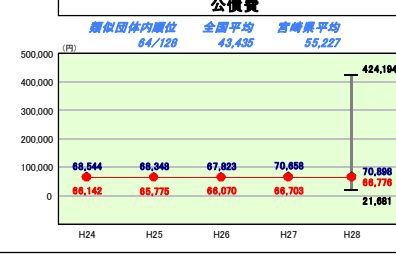
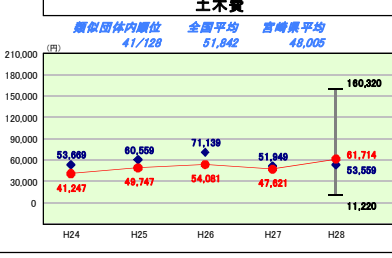
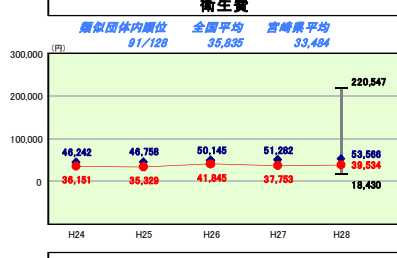
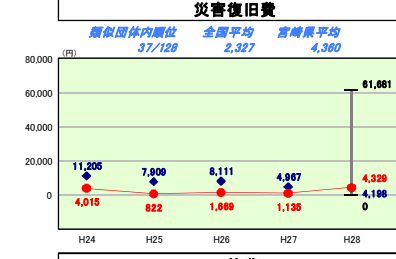
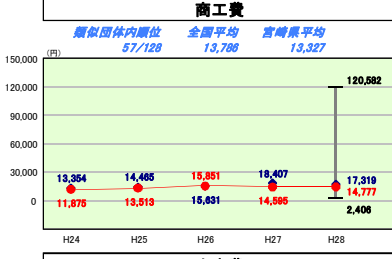
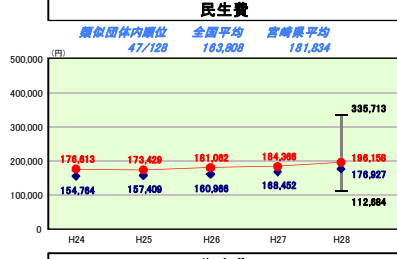
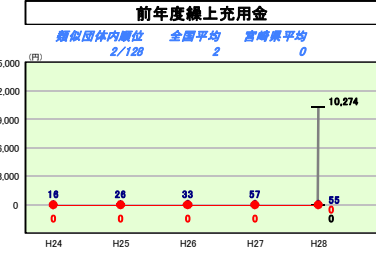
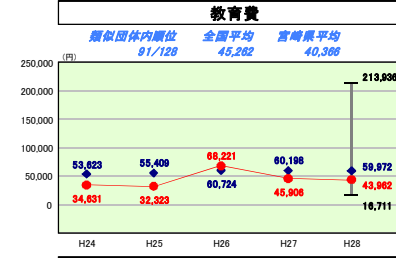
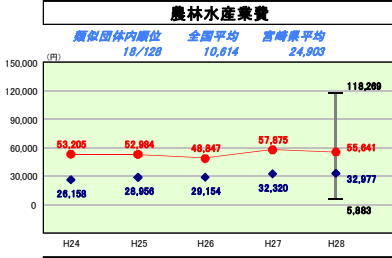
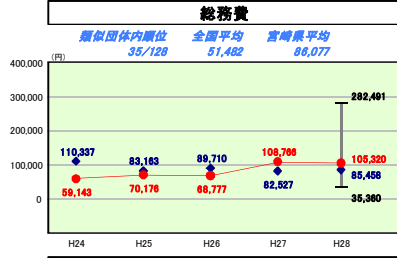
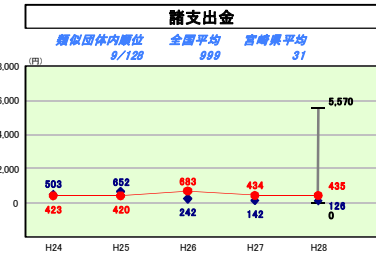
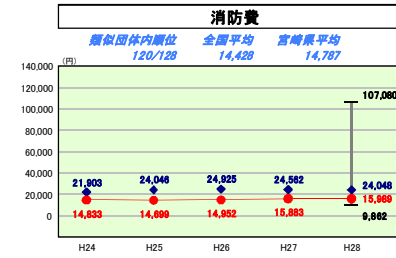
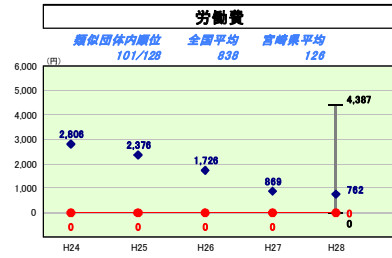
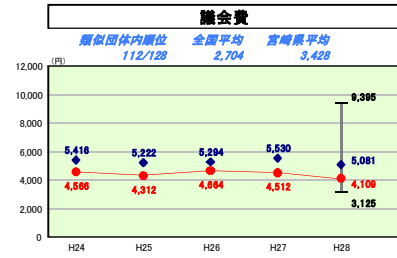
平成28年度

宮崎県小林市

人口	47,090	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	46,678	人(H29.1.1現在)	過剰実収赤字比率	-	%
面積	562.95	km ²	実収公債費比率	10.4	%
歳入総額	29,379,569	千円	将来負担比率	93.5	%
歳出総額	28,665,606	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	536,155	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	14,619,712	千円			
地方債残高	29,258,354	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



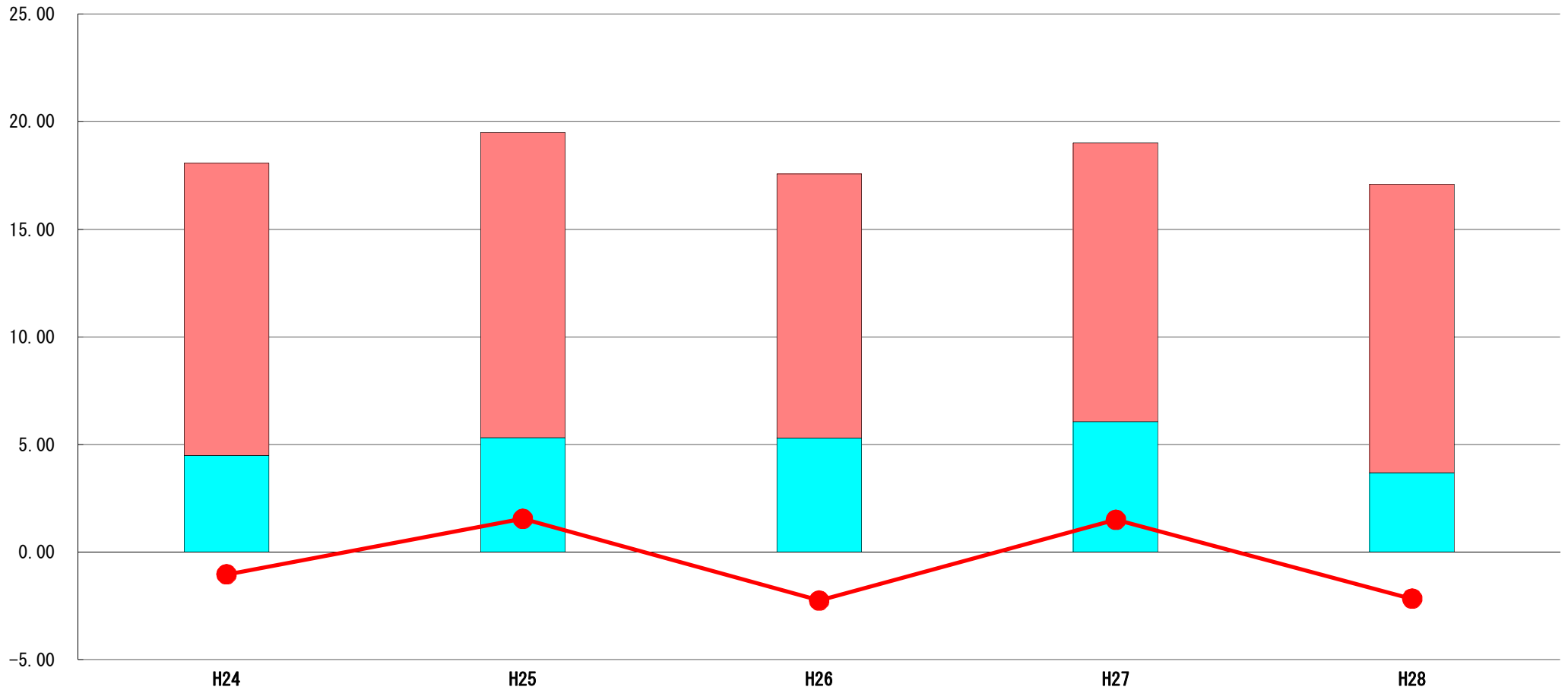
目的別歳出の分析概
 農林水産業費は、住民一人当たり55,641円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、本市の基幹産業は農畜産業であり、農畜産関連事業に重点的に取り組んできたことによるものである。
 また、民生費は、住民一人当たり196,158円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高く、障がい者支援事業費や認定こども園運営負担金の増加等により今後も増加していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

宮崎県小林市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		13.59	14.19	12.29	12.94	13.41
実質収支額		4.48	5.31	5.29	6.07	3.68
実質単年度収支		▲ 1.04	1.55	▲ 2.25	1.50	▲ 2.17

分析欄

財政調整基金の残高は増加したものの、翌年度に繰り越すべき財源の増加等による実質収支額の減少により、標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は3.67ポイント減少した。

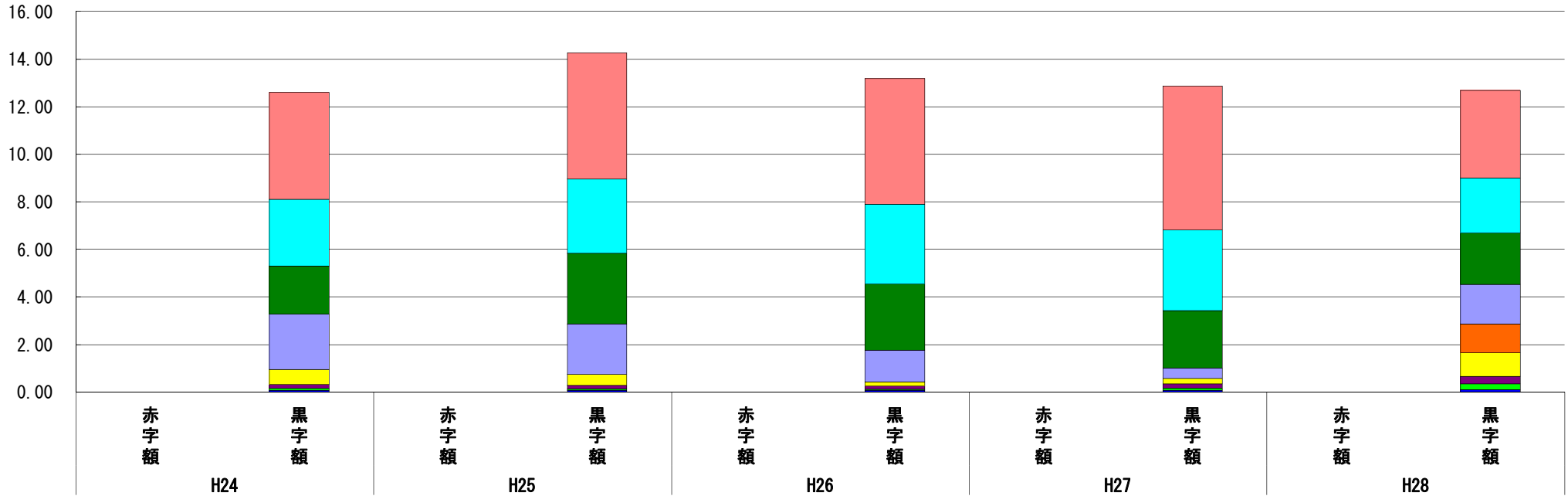
今後は合併算定替の縮減による普通交付税の歳入減が見込まれることから、歳入に見合った一層の歳出削減を行っていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

宮崎県小林市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		4.48	5.31	5.29	6.06	3.68
小林市水道事業会計		2.81	3.11	3.34	3.38	2.31
小林市病院事業会計		2.01	2.97	2.78	2.42	2.15
小林市国民健康保険事業特別会計		2.34	2.13	1.34	0.43	1.68
小林市食肉センター事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	1.20
小林市介護保険事業特別会計		0.62	0.46	0.16	0.22	1.00
小林市簡易水道事業特別会計		0.17	0.14	0.15	0.19	0.31
小林市下水道事業特別会計		0.07	0.07	0.04	0.10	0.25
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.07	0.08	0.07	0.10

分析欄

平成23年度に食肉センター事業特別会計で赤字が発生して以降、各会計で赤字額は発生していないが、歳出の縮減や受益者負担の適正化など、今後も健全な財政運営を図る必要がある。

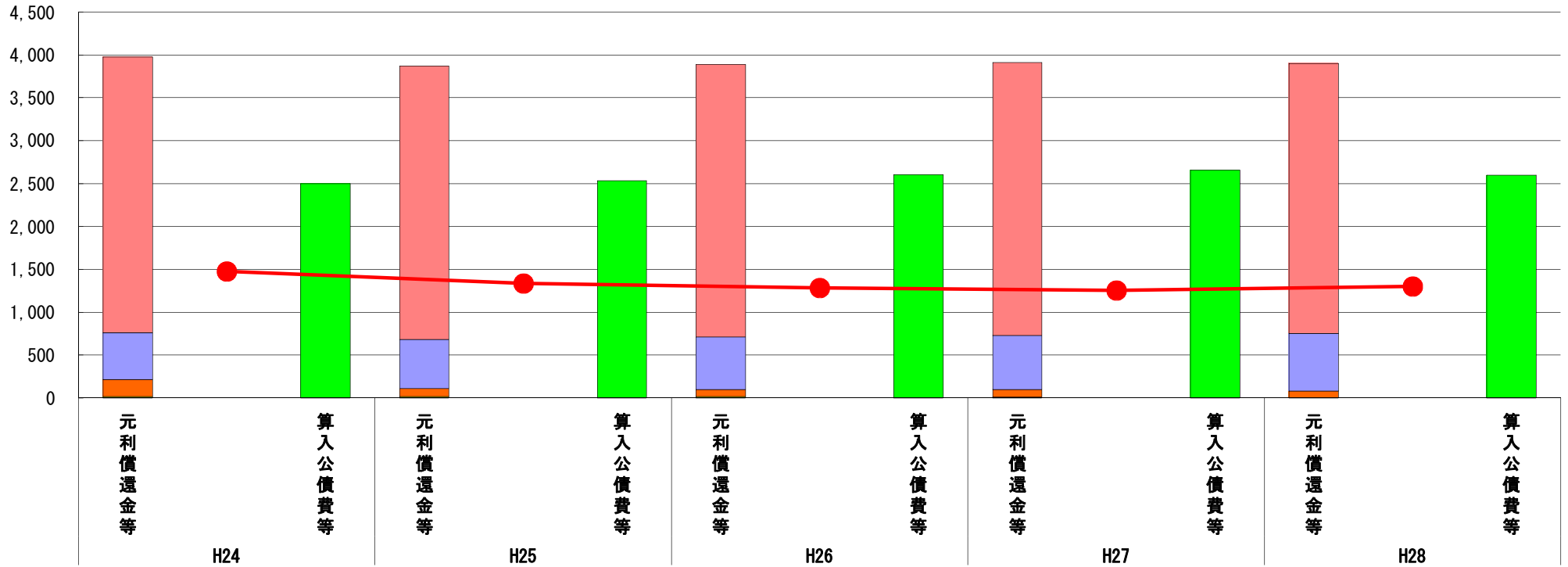
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮崎県小林市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,217	3,189	3,177	3,178	3,145
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		543	574	612	633	673
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		196	92	83	85	73
	債務負担行為に基づく支出額		19	16	15	13	8
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,499	2,535	2,602	2,655	2,600
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,476	1,336	1,285	1,254	1,299

分析欄

借入利率の減少等により元利償還金が減少したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や算入公債費の増加などにより、実質公債費比率の分子は増加した。
 今後も交付税措置の有利な地方債を優先的に活用する等、実質公債費比率の抑制に努める。

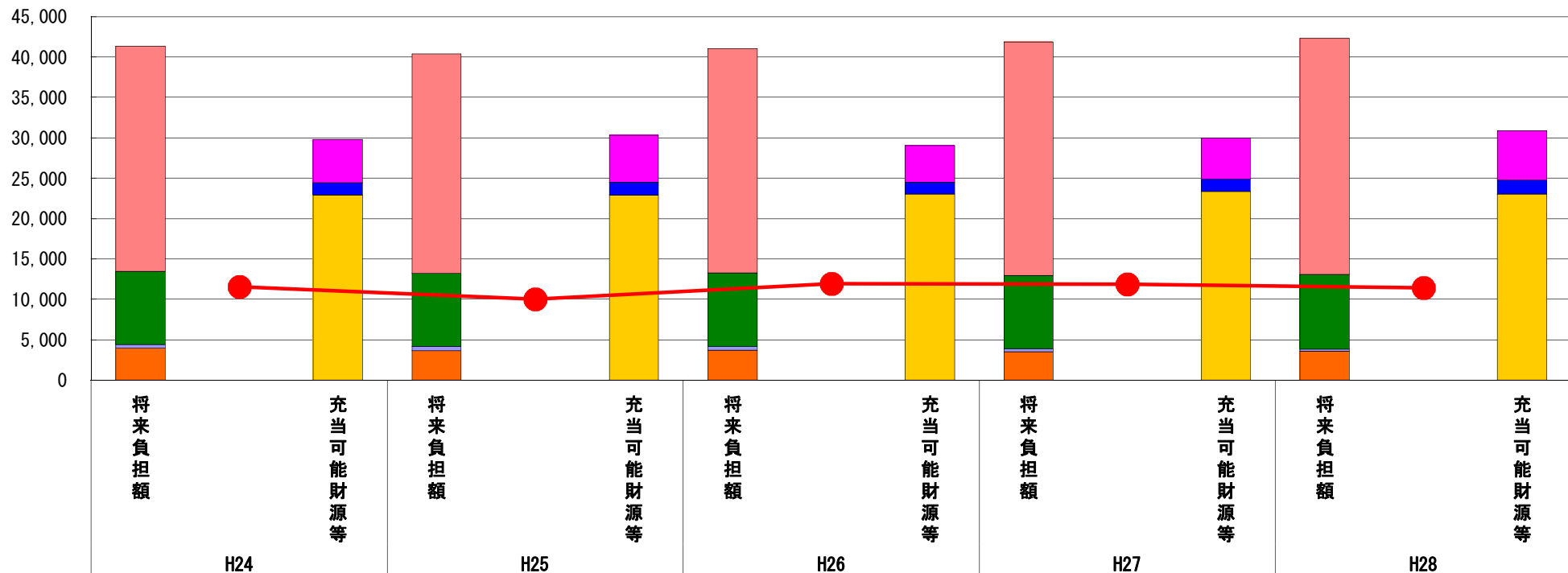
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮崎県小林市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,849	27,150	27,763	28,891	29,258
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,105	9,070	9,114	9,071	9,207
	組合等負担等見込額		460	522	440	356	284
	退職手当負担見込額		3,925	3,627	3,691	3,539	3,562
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,406	5,845	4,579	5,104	6,142
	充当可能特定歳入		1,500	1,570	1,443	1,541	1,755
	基準財政需要額算入見込額		22,908	22,908	23,032	23,357	23,013
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,525	10,048	11,953	11,854	11,401

分析欄

新庁舎建設事業等により地方債の現在高は前年度より367百万円増加したものの、充当可能財源はふるさと寄附金を財源とする基金の積み増しや繰替運用額の減少により、前年度より増加した。
 平成29年度には新庁舎建設事業が完了予定であるため、平成30年度以降は地方債の発行額を同年度の元金償還額以内に抑えるなど、地方債残高の減少を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。